

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関灘 恭太郎
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 重田 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,217,426	19,372,048	28,646,705
経常利益 (千円)	4,796,845	8,532,087	7,694,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,102,827	5,691,513	6,210,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,075,468	5,689,432	6,190,607
純資産額 (千円)	39,227,828	47,518,136	42,149,947
総資産額 (千円)	51,490,451	59,815,628	50,029,527
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.31	88.62	96.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	79.4	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,503,485	11,585,536	5,034,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,879,258	1,733,704	2,874,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,197	320,814	385,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,183,337	32,251,786	19,258,040

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.93	46.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下において、当社グループは、高機能的付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は193億72百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は85億12百万円（前年同期比80.8%増）、経常利益は85億32百万円（前年同期比77.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億91百万円（前年同期比83.4%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け・法人向けに分類すると、個人向け事業の売上高は108億46百万円（前年同期比22.1%増）、法人向け事業は85億25百万円（前年同期比59.8%増）となりました。自治体等におけるICT環境の整備やパソコンの更新需要が拡大し、引き続き関連ソフトウェアの導入が順調に進みました。

財政状態の分析

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末比97億86百万円増加の598億15百万円となりました。これは現金及び預金が132億90百万円増加したこと、有価証券が30億円減少したことなどが主な要因です。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末比44億17百万円増加の122億97百万円となりました。これは未払法人税等が25億67百万円、前受収益が23億37百万円、未払消費税等が6億90百万円増加したこと、未払金が9億12百万円、買掛金が8億48百万円減少したことなどが主な要因です。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末比53億68百万円増加の475億18百万円となりました。これは利益剰余金が53億70百万円増加したことなどが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129億93百万円増加し、322億51百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、前年同期比50億82百万円増加の115億85百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益85億31百万円、前受収益の増加額23億35百万円などが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は17億33百万円（前年同四半期は28億79百万円の使用）となりました。これは短期的な資金運用を目的とした有価証券の取得と償還による増減で30億円の収入、新商品・サービスのソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出9億25百万円などが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期比1億28百万円増加の3億20百万円となりました。これは配当金の支払額3億20百万円などが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億60百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社キーエンス	大阪府大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
重田 康光	東京都港区	4,686	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,851	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,489	3.88
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,172	1.83
福良 伴昭	東京都中野区	900	1.40
渡辺 正博	千葉県鴨川市	752	1.17
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	621	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	611	0.95
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	579	0.90
計	-	42,900	66.80

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,218,700	642,187	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,187	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストシステム	徳島県徳島市川内町 平石若松108番地4	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注)第1四半期会計期間において単元未満株式を取得したことにより、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は735株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,446,723	35,736,763
受取手形及び売掛金	3,334,957	3,467,525
有価証券	9,400,000	6,400,000
商品及び製品	638,840	334,251
原材料及び貯蔵品	769,026	1,119,387
前払費用	2,896,223	2,522,484
その他	635,625	365,792
貸倒引当金	39,511	37,277
流動資産合計	40,081,884	49,908,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,732,036	2,662,998
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	108,705	192,160
有形固定資産合計	6,409,819	6,424,236
無形固定資産		
ソフトウェア	2,283,728	2,233,374
ソフトウェア仮勘定	462,887	474,367
その他	1,222	1,075
無形固定資産合計	2,747,838	2,708,816
投資その他の資産		
投資有価証券	57,951	52,365
その他	922,239	911,485
貸倒引当金	190,204	190,204
投資その他の資産合計	789,985	773,646
固定資産合計	9,947,643	9,906,699
資産合計	50,029,527	59,815,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,766	375,652
未払金	1,636,693	724,238
未払法人税等	459,068	3,026,689
未払消費税等	57,128	748,085
前受収益	3,612,800	5,949,801
賞与引当金	323,265	767,737
返品調整引当金	38,886	105,670
その他	395,040	485,694
流動負債合計	7,746,649	12,183,570
固定負債		
退職給付に係る負債	108,103	92,766
その他	24,827	21,153
固定負債合計	132,930	113,920
負債合計	7,879,580	12,297,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	19,775,440	25,145,833
自己株式	1,065	1,188
株主資本合計	42,214,862	47,585,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,786	6,638
為替換算調整勘定	93,554	89,438
退職給付に係る調整累計額	18,854	15,805
その他の包括利益累計額合計	64,914	66,995
純資産合計	42,149,947	47,518,136
負債純資産合計	50,029,527	59,815,628

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,217,426	19,372,048
売上原価	4,544,340	4,781,911
売上総利益	9,673,086	14,590,136
販売費及び一般管理費	4,965,780	6,077,762
営業利益	4,707,305	8,512,373
営業外収益		
受取利息	23,501	18,594
受取配当金	606	669
為替差益	47,452	-
受取賃貸料	14,323	15,486
その他	9,152	11,724
営業外収益合計	95,037	46,474
営業外費用		
為替差損	-	16,610
賃貸費用	1,588	1,174
その他	3,909	8,975
営業外費用合計	5,497	26,760
経常利益	4,796,845	8,532,087
特別損失		
特別調査費用等	256,291	-
投資有価証券評価損	-	1,047
特別損失合計	256,291	1,047
税金等調整前四半期純利益	4,540,554	8,531,040
法人税、住民税及び事業税	1,437,726	2,839,526
法人税等合計	1,437,726	2,839,526
四半期純利益	3,102,827	5,691,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,102,827	5,691,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,102,827	5,691,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,171	3,148
為替換算調整勘定	21,822	4,116
退職給付に係る調整額	6,708	3,049
その他の包括利益合計	27,359	2,081
四半期包括利益	3,075,468	5,689,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,075,468	5,689,432

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,540,554	8,531,040
減価償却費	1,075,571	1,051,553
賞与引当金の増減額(は減少)	214,052	444,471
返品調整引当金の増減額(は減少)	186,901	66,784
受取利息及び受取配当金	24,108	19,264
為替差損益(は益)	47,452	16,610
売上債権の増減額(は増加)	316,683	133,010
たな卸資産の増減額(は増加)	507,872	45,772
仕入債務の増減額(は減少)	684,297	848,113
未払金の増減額(は減少)	431,731	985,488
未払消費税等の増減額(は減少)	208,859	690,957
前受収益の増減額(は減少)	1,933,885	2,335,660
前払費用の増減額(は増加)	441,202	373,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,791	18,385
その他	217,781	469,687
小計	7,422,812	11,930,419
利息及び配当金の受取額	55,640	23,432
法人税等の支払額	974,967	368,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,503,485	11,585,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	302,438
有価証券の取得による支出	6,000,000	3,000,000
有価証券の償還による収入	4,100,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	23,024	29,676
無形固定資産の取得による支出	962,012	925,819
その他	5,778	8,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,879,258	1,733,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	70	123
配当金の支払額	192,127	320,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,197	320,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,714	4,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,448,742	12,993,745
現金及び現金同等物の期首残高	11,734,594	19,258,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,183,337	32,251,786

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	1,489,422千円	2,141,868千円
従業員給料手当	754,612	782,092
賞与引当金繰入額	277,114	402,193
退職給付費用	15,513	17,975
研究開発費	644,373	460,238
業務委託費	431,485	369,332
減価償却費	54,426	44,868
賃借料	128,825	135,243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	18,476,406千円	35,736,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,293,069	3,484,977
現金及び現金同等物	15,183,337	32,251,786

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	192	3	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	192	3	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	321	5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	321	5	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円31銭	88円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,102,827	5,691,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,102,827	5,691,513
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,257	64,224,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第39期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	321百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。